様式第９（第１７条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

関東経済産業局
受 27.7.29 付
省エネルギー対策課

定　期　報　告　書

関東経済産業局長　　殿

平成　27　年　7　月　29　日

住　所　　埼玉県さいたま市大宮区
大門町3-105　やすなビル2階

法人名　　株式会社　ハイデイ日高

代表者の役職名　　代表取締役社長

代表者の氏名　　高橋　均　　印

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第１５条第１項の規定（法第１９条の２第１項において準用する場合を含む。）に基づき、次のとおり報告します。

特定事業者番号:0066231

事業者単位の報告
特定ー第１表　事業者の名称等

特定事業者番号又は 特定連鎖化事業者番号	0 0 6 6 2 3 1
特定排出者番号	9 8 2 8 9 2 4 1 1
事業者の名称	株式会社　ハイデイ日高
主たる事務所の 所在地	〒　330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町3-105　やすなビル2階
主たる事業	ラーメン店
細分類番号	7 6 2 4
エネルギー管理統括者の職名・氏名	職名　人事総務部長 氏名　田辺　嘉雄
エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名　営業管理部　店舗設備管理室　室長 氏名　大野　光晴 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 01-2010-3-02645 勤務地　〒　330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町3-105　やすなビル2階 電話（　048　ー　644　ー　3231　） ＦＡＸ（　048　ー　640　ー　6114　） メールアドレス　oono@hiday.co.jp

前回報告から事業者の名称及び所在地についての変更の有無　　有　(無)

有の場合

変更前の事業者の名称：

変更前の事業者の所在地：

備考　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。

特定事業者番号:0066231

特定ー第２表 事業者のエネルギーの使用量及び販売した副生エネルギーの量

エネルギーの種類			単位	平成 26 年度			
				使用量		販売した副生エネルギーの量	
				数値	熱量GJ	数値	熱量GJ
燃料及び熱	原油(コンデンセートを除く。)		kl				
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kl				
	揮発油		kl				
	ナフサ		kl				
	灯油		kl				
	軽油		kl				
	A重油		kl				
	B・C重油		kl				
	石油アスファルト		t				
	石油コークス		t				
	石油ガス	液化石油ガス（ＬＰＧ）	t	349	17,729		
		石油系炭化水素ガス	千m^3				
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（ＬＮＧ）	t				
		その他可燃性天然ガス	千m^3				
	石炭	原料炭	t				
		一般炭	t				
		無煙炭	t				
	石炭コークス		t				
	コールタール		t				
	コークス炉ガス		千m^3				
	高炉ガス		千m^3				
	転炉ガス		千m^3				
	その他の燃料	都市ガス	千m3	7,242	325,890		
		（　　）					
	産業用蒸気		GJ				
	産業用以外の蒸気		GJ				
	温水		GJ				
	冷水		GJ				
	小計		GJ		343,619		
電気	電気事業者	昼間買電	千kWh	46,687	465,469		
		夏期・冬期における電気需要平準化時間帯	千kWh	（ 28,887 ）	（ 288,003 ）		
		夜間買電	千kWh				
	その他	上記以外の買電	千kWh				
		自家発電	千kWh				
	小計		千kWh	46,687	465,469		
合計ＧＪ					809,089		
原油換算kl					Ⓢ 20,874		Ⓣ
前年度原油換算kl					20,231		
対前年度比（%）					103.2		

備考　「夏期・冬期における電気需要平準化時間帯」については、昼間買電の内数であるため「（　）」としている。
「電気」の「小計」で重複計上しないこと。

特定事業者番号:0066231

特定ー第３表　事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等及び電気需要平準化評価原単位等

１　エネルギーの使用に係る原単位等

番号	事業分類		事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等の計算								
			エネルギーの使用量（原油換算ｋｌ） Ⓐ	販売した副生エネルギーの量（原油換算ｋｌ） Ⓑ	Ⓒ=Ⓐ-Ⓑ	Ⓒの構成割合（%） Ⓓ=Ⓒ/Ⓤ×100	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギー使用量と密接な関係をもつ値 Ⓔ	エネルギーの使用に係る原単位 Ⓕ=Ⓒ/Ⓔ	エネルギーの使用に係る前年度の原単位 Ⓖ	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（%） Ⓗ=Ⓕ/Ⓖ×100	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度（%） Ⓘ=Ⓓ×Ⓗ/100
1	工場等に係る事業の名称	ラーメン店	20,874		20,874				－	－	①
							(名称：　　)				－
	細分類番号	7 6 2 4					(単位：　　)				
2	工場等に係る事業の名称								－	－	②
							(名称：　　)				－
	細分類番号						(単位：　　)				
3	工場等に係る事業の名称								－	－	③
							(名称：　　)				－
	細分類番号						(単位：　　)				
事業者全体			Ⓢ（合計）	Ⓣ（合計）	Ⓤ（合計）		Ⓥ	Ⓦ	Ⓧ	Ⓨ=Ⓦ/Ⓧ×100	
			20,874		20,874	100%	43690	0.4778	0.4832	98.9%	
							(名称：延床面積)				
							(単位：m2)				
										Ⓩ=①+②+③+…	
										－	

備考　１　エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。
２　工場等に係る事業の名称及び細分類番号は、原則として日本標準産業分類とする。事業分類が４分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
３　事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位Ⓦ」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値Ⓩ」を事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比としてもよい。その際、ⓋⓌⓍⓎは記入不要。
４　事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位Ⓦ」が算出できる場合は、事業分類ごとのⒶⒷⒸ及び事業者全体のⓈからⓎまで記入すること。

特定事業者番号:0066231

2　電気需要平準化評価原単位等

番号	事業分類		事業分類ごとの電気需要平準化評価原単位等の計算									
			エネルギーの使用量（原油換算ｋｌ）Ⓐ	電気需要平準化時間帯の買電量（原油換算ｋｌ）Ⓐ'	販売した副生エネルギーの量（原油換算ｋｌ）Ⓑ	Ⓒ' = Ⓐ+Ⓐ' ×（評価係数-1）-Ⓑ	Ⓒの構成割合（%）Ⓓ（特定第３表１のⒹと同じ値）	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギー使用量と密接な関係をもつ値 Ⓔ	電気需要平準化評価原単位 Ⓕ' = Ⓒ' /Ⓔ	前年度の電気需要平準化評価原単位 Ⓖ'	電気需要平準化評価原単位の対前年度比（%）Ⓗ' = Ⓕ' /Ⓖ' ×100	電気需要平準化評価原単位の対前年度比の寄与度（%）Ⓘ' = Ⓓ×Ⓗ' /100
1	工場等に係る事業の名称	ラーメン店	20,874	7,430		23,103				－	－	①'
								(名称：　)				－
	細分類番号	7 6 2 4						(単位：　)				
2	工場等に係る事業の名称									－	－	②'
								(名称：　)				－
	細分類番号							(単位：　)				
3	工場等に係る事業の名称									－	－	③'
								(名称：　)				－
	細分類番号							(単位：　)				
事業者全体			Ⓢ（合計）	（合計）	Ⓣ（合計）	Ⓤ'（合計）	100%	Ⓥ	Ⓦ'	Ⓧ'	Ⓨ' =Ⓦ' / Ⓧ' ×100	
			20,874	7,430		23,103		43690	0.5288	－	－	
								(名称：延床面積)				
								(単位：m2)				
											Ⓩ' = ①' +②' +③' + …	
											－	

備考　1　エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。なお、工場等の事業分類は「特定-第３表　1　エネルギーの使用に係る原単位等」と同じでなければならない。
2　事業者全体の「電気需要標準化評価原単位Ⓦ'」の算出が難しい場合は、「電気需要平準化評価原単位の対前年度比の寄与度の合計値Ⓩ'」を事業者全体の電気需要平準化評価原単位の対前年度比としてもよい。その際、Ⓥ Ⓦ' Ⓧ' Ⓨ' は記入不要。
3　事業者全体の「電気需要平準化評価原単位Ⓦ'」が算出できる場合は、事業分類ごとのⒶ Ⓐ' Ⓑ Ⓒ' 及び事業者全体のⓈからⓎ' まで記入すること。
4　Ⓒ' の評価係数は1.3とすること。

特定事業者番号:0066231

特定－第４表　事業者の過去５年度間のエネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位の変化状況

１　エネルギーの使用に係る原単位

	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成 26 年度	５年度間 平均原単位変化
エネルギーの使用に係る原単位	0.4842	0.4785	0.4921	0.4832	0.4778	
対前年度比（%）		Ⓙ 98.8	Ⓚ 102.8	Ⓛ 98.2	Ⓜ 98.9	99.7

備考　特定－第３表１において事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度から「事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（%）Ⓩ」を求めた場合は、対前年度比(%）のみ記入する。

２　電気需要平準化評価原単位

	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成 26 年度	５年度間 平均原単位変化
電気需要平準化評価原単位					0.5288	
対前年度比（%）		Ⓙ'	Ⓚ'	Ⓛ'	Ⓜ' －	－

備考　特定－第３表２において事業分類ごとの電気需要平準化評価原単位の対前年度比の寄与度から「事業者全体の電気需要平準化評価原単位の対前年度比（%）Ⓩ'」を求めた場合は、対前年度比(%）のみ記入する。

特定 - 第５表　エネルギーの使用に係る原単位及び電気需要平準化評価原単位が改善できなかった場合の理由

１　事業者の過去５年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均１％以上改善できなかった場合（イ）
又は事業者のエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった場合（ロ）の理由

（イ）の理由
H23年度は、震災の影響により、営業時間等を自粛した結果の低減であり、その後、店舗の営業状況など、節電を緩和したことにより、H24年度は約3%の増加となった。 しかし、H25年度からは2年連続で1%以上の改善がみられ、エネルギー使用量は減少の傾向にあると推測できる。
（ロ）の理由

備考　（イ）及び（ロ）共に該当する場合、双方記載すること。

２　事業者の過去５年度間の電気需要平準化評価原単位が年平均１％以上改善できなかった場合（ハ）又は
事業者の電気需要平準化原単位が前年度に比べ改善できなかった場合（ニ）の理由

（ハ）の理由
（ニ）の理由

備考　（ハ）及び（ニ）共に該当する場合、双方記載すること。

特定事業者番号:0066231

特定ー第６表　ベンチマーク指標の状況（該当する事業者のみ記入）

区分	対象となる事業の名称 （セクター）	ベンチマーク指標の状況 （単位）	対象事業のエネルギー使用量 （原油換算ｋｌ）

備考　「区分」の欄には、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成２１年３月３１日経済産業省告示第６６号）の別表第６に規定する区分（１Ａから６Ｂまで）のいずれかを記入すること。

特定ー第７表　判断基準のベンチマークの状況に関し、参考となる情報

特定－第８表　事業者のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

ア．エネルギーの使用の合理化を図るための管理体制の整備状況	☑ 整備している ☐ 整備していない　（整備完了予定年　　年度）
イ．エネルギー管理に係る責任者の配置状況	☑ 配置している ☐ 配置していない
ウ．設置している工場等又は加盟している工場等におけるエネルギーの使用の合理化の取組方針（エネルギーの使用の合理化に関する目標、設備の新設及び更新に対する方針）（以下「取組方針」という。）の整備状況	☑ 整備している ☐ 一部整備している ☐ 整備していない　（整備完了予定年　　年度）
エ．設置している工場等又は加盟している工場等における取組方針の遵守確認及び評価状況（評価結果が不十分である場合には、その改善の状況）	☐ 実施している ☑ 一部実施している ☐ 実施していない
オ．取組方針及び遵守状況の評価手法の精査、必要に応じた変更の状況	☐ 実施している ☐ 一部実施している ☑ 実施していない
カ．エネルギーの使用の合理化を図るために必要な資金・人材の確保の実施状況	☑ 実施している ☐ 一部実施している ☐ 実施していない
キ．設置している工場等又は加盟している工場等における従業員への取組方針の周知の実施状況及びエネルギーの使用の合理化に関する教育の実施状況	☑ 実施している ☐ 一部実施している ☐ 実施していない
ク．設置している工場等又は加盟している工場等に係る名称、所在地及びエネルギー使用量を記載した書面並びにア．の管理体制、ウ．の取組方針及びエ．の遵守状況・評価結果を記載した書面の作成、更新、保管状況	☑ 整備している ☐ 一部整備している ☐ 整備していない　（整備完了予定年　　年度）

特定ー第９表　その他事業者が実施した措置

1　エネルギーの使用の合理化に関する事項

措置の概要
各店舗に設置したエネルギー計測装置による、店舗のエネルギー使用量を公表して省エネ活動を促進している。
節電に向けたガイダンスを全店舗に配布し、全従業員に周知するよう運動している。

2　電気の需要の平準化に資する措置に関する事項

措置の概要

特定事業者番号:0066231

特定 - 第１０表 事業者の設置する工場等のうちエネルギー管理指定工場等の一覧

現在の指定区分 （指定区分に変更がある場合には、□を■とする）	エネルギー管理指定工場等番号	工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類における細分類番号				工場等に係る事業の名称
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					
第＿＿種 （指定区分の変更手続きが必要 □）			〒					

特定事業者番号:0066231

特定 - 第１１表　現在エネルギー管理指定工場等の指定を受けていない工場等であって、エネルギーの使用量が令第６条に定める数値以上の工場等の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類における細分類番号				工場等に係る事業の名称	エネルギーの使用量（原油換算ｋｌ）
	〒						
	〒						
	〒						
	〒						
	〒						
	〒						
	〒						
	〒						
	〒						
	〒						

特定事業者番号:0066231

特定－第１２表　事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量等

排出年度：平成 26 年度

1　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類						エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素
特定事業者全体		主たる事業	ラーメン店				42,042 t-CO2
		細分類番号	7	6	2	4	
		当該事業を所管する大臣	経済産業大臣				
		商標又は商号等					
1	工場等に係る事業の名称						t-CO2
	細分類番号						
	当該事業を所管する大臣						
2	工場等に係る事業の名称						t-CO2
	細分類番号						
	当該事業を所管する大臣						
3	工場等に係る事業の名称						t-CO2
	細分類番号						
	当該事業を所管する大臣						

備考１　排出年度の欄には、当該年度を記入すること。
２　番号１から３までの項には、事業分類ごとに合計した温室効果ガス算定排出量を記載すること。なお、事業分類は、日本標準産業分類（細分類）ごととする。また、事業分類が４分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
３　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令の規定に基づいて行うこと。
４　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の欄には、次に掲げる量（他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。）の合計量を記載すること。
（１）燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
（２）他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
（３）他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
５　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量に、備考４（２）に掲げる量が含まれる場合は、本表に加えて特定－第12表の４の１及び４の２にも必要事項を記載すること。
６　本報告に係る特定排出者が、電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設を設置している場合は、本表に加えて特定－第12表の２に必要事項を記載すること。
７　特定連鎖化事業者にあっては、商標又は商号等の欄に当該連鎖化事業に係る特定の商標、商号その他の表示について記載すること。

2　電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設を設置している特定排出者に係る燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類			エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素
特定事業者全体		主たる事業		t-CO2
		細分類番号		
		当該事業を所管する大臣		
1	工場等に係る事業の名称			t-CO2
	細分類番号			
	当該事業を所管する大臣			
2	工場等に係る事業の名称			t-CO2
	細分類番号			
	当該事業を所管する大臣			
3	工場等に係る事業の名称			t-CO2
	細分類番号			
	当該事業を所管する大臣			

備考１　番号１から３までの項には、事業分類ごとに合計した排出量を記入すること。なお、事業分類は、日本標準産業分類（細分類）ごととする。また、事業分類が４分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
２　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の欄には、特定－第12表の１の備考４（１）に掲げる量を記載すること。
３　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令の規定に基づいて行うこと。

3　事業者の調整後温室効果ガス排出量

調整後温室効果ガス排出量	41,622　t-CO2

備考　調整後温室効果ガス排出量の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより算定した量を記載する。

４の１　エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定に用いた係数

係数の値	係数の根拠	係数の適用範囲
t-CO2/kWh 0.00053	東京電力(株)の実排出係数	東京電力管内の事業所の「一般電気事業者」に適用

備考　本表の各欄には、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の算定において、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭排出量の算定に用いた係数について、当該係数の根拠及び係数の値を記載すること。

４の２　調整後温室効果ガス排出量のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数

係数の値	係数の根拠	係数の適用範囲
t-CO2/kWh 0.000521	東京電力(株)の調整後排出係数	東京電力管内の事業所の「一般電気事業者」に適用

備考　本表の各欄には、調整後温室効果ガス排出量の算定において、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数について、当該係数の根拠及び係数の値を記載すること。

５　地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

備考１　本表の各欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数用いた場合に、当該算定方法又は係数の内容について説明すること。

２　他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数については、特定ー第12表の４の１及び４の２に記載すること。

６の１　調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた京都メカニズムクレジットの量、国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量

種　別	合計量
１．京都メカニズムクレジット	t-CO2
２．	t-CO2
３．	t-CO2
４．	t-CO2
５．	t-CO2
６．	t-CO2

備考１　本表の１．の欄には、調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた京都メカニズムクレジット（地球温暖化対策の推進に関する法律第２条第６項に規定する算定割当量をいう。以下同じ。）の合計量を記載すること。併せて、特定ー第１２表の６の２に、本欄に記載した京都メカニズムクレジットに係る情報を記載すること。

２　本表の２．以降の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量の種別ごとの合計量並びに環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量の種別ごとの合計量を記載すること。併せて、特定ー第１２表の６の３に、本欄に記載した国内認証排出削減量に係る情報を、特定ー第１２表の６の４に、本欄に記載した海外認証排出削減量に係る情報を記載すること。

６の２　京都メカニズムクレジットに係る情報

識別番号	移転日	移転した量
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
合　計　量		t-CO2

備考１　移転日の欄には、国の管理口座への移転を行った日を記載すること。

２　本表に記載したすべての京都メカニズムクレジットについて、特定排出者が国の管理口座への移転を行ったことを確認するため、国別登録簿システムから入手できる「算定割当量振替通知」を添付すること。

６の３　国内認証排出削減量に係る情報

削減量の種別			
識別番号	対象企業名 (特定排出者コード)	無効化日又は移転日	無効化量又は移転量
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
合　計　量			t-CO2

備考１　本表は、国内認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
　　２　算定に用いた国内認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。
　　３　国内認証排出削減量は、無効化日又は移転日ごとに記載すること。
　　４　無効化日又は移転日の欄には、排出量調整無効化を行った日付又は登録簿上に記載された移転の日付を記載すること。
　　５　無効化量は正の値、移転量は負の値で記載すること。
　　６　本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、特定排出者が無効化又は移転を行ったことを確認できる資料を添付すること。

６の４　海外認証排出削減量に係る情報

削減量の種別			
識別番号	対象企業名 (特定排出者コード)	無効化日	無効化量
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
合　計　量			t-CO2

備考１　本表は、海外認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
　　２　算定に用いた海外認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。
　　３　無効化日の欄には、排出量調整無効化を行った日付を記載すること。
　　４　本表に記載した全ての海外認証排出削減量について、特定排出者が無効化を行ったことを確認できる資料を添付すること。

７　権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無

権利利益の保護に係る請求の有無 （該当するものに○をすること）	１．　有 ②．　無	その他の関連情報の提供の有無 （該当するものに○をすること）	１．　有 ②．　無

備考１　本報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の３第１項の請求に係るものである場合は、左欄「１．有」に○をすること。
　　２　同法第21条の８第１項の規定による情報の提供がある場合は右欄「１．有」に○をすること。
　　３　本表の「１．有」に該当する場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める書類を本報告に添付すること。